

補助団体・外郭団体のあり方

【2020年3月定例会・2021年9月定例会】

歳入の大半が市の補助金であり、実質的には税金で運営されている西宮観光協会において、職員の不適正な兼業実態が発覚。本会議で市当局を厳しく追及し、協会への指導を約束させました。市との関連性が強い外郭団体に対しては、西宮市文化振興財団を例に、公共施設の指定管理者に非公募で選定され続けている問題を指摘。あわせて、市からの職員派遣を取りやめるよう求めました。観光や文化振興については、行政が主体的に取り組む意義や事業のあり方を抜本的に見直すべきです。

内部公益通報制度の強化

【2021年3月定例会】

近年、西宮市役所では入札情報の漏洩・休暇や通勤手当の不正取得・還付請求書の偽造および現金横領・公用車の私的使用等、職員の不祥事が続発しています。危機的な状況でありながら、職員が職場の不正や法令違反を通報する内部公益通報制度は、ほぼ利用されていません。通報事実の調査や是正措置の提言を行う調査委員会に副市長や総務局長が含まれているため、多くの職員は「通報すると不利益を被るのでは」と懸念しています。職員が安心して通報できるよう、調査委員会は弁護士等の第三者のみで構成するべきです。

政策の進捗状況について

政策には実現まで長い期間を要するものから、すぐに実施できるものまでありますが、現在までに複数の提案が実を結びつつあります。今号で取り上げたテーマのうち、内部公益通報制度の調査委員会は、本年4月に構成員が「外部委員のみ」に変更されました。民生委員の欠員解消に向けた取り組みでは、活動内容を分かりやすくまとめた広報紙が作成され、住宅の低炭素化ではZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)への補助が始まっています。行政手続のオンライン・キャッシュレス化は、社会全体の流れにも後押しされ、提案時に比べて対象が大きく拡大しました。他にも、生活困窮世帯を対象にした学習支援事業の対象学年拡大や、過大な景観規制の原因となっていた「公共サインデザインマニュアル」の見直し等、主張した内容を前進させることができました。今後も提言して終わりではなく、進捗状況を注視しながら必要な指摘を続けてまいります。

それぞれの政策の詳細は、公式HP・ブログ・SNS等に掲載しております。youtubeでは一般質問の動画も公開しておりますので、是非ご覧くださいませ！



【公式HP】



【ブログ】



【youtube】

契約業務の適正化

【2020年9月定例会】

地方自治法等において、自治体が締結する各種契約は、一般競争入札にて行うことが原則とされています。入札を経ずに特定の事業者へ発注する随意契約も例外的に認められていますが、契約金額や選考過程が開示されている入札に比べ、金額の高止まりや恣意的な業者選定を招く恐れがあります。私が過去3年間の随意契約を全件調査したところ、違和感のある案件が複数確認されました。こうした実態をふまえ、契約規則の厳格な運用と透明性の確保を強く求めています。

政策決定過程の透明化

【2022年3月定例会】

本市の新型コロナ対応では「2020年夏に小学校で簡易給食のみを提供」「ワクチン初回接種予約時に大混乱が発生」「ワクチン接種促進事業としてコーヒー券を配布」等の失態が続きました。こうした状況を招いた背景には、意思形成過程の問題があると考えます。市民生活に直結する政策には多角的な検討が欠かせませんが、幹部職員の集まる公式な会議において、これらの事案についての具体的な議論が行われた形跡はありません。担当部署や一部の幹部だけで施策を決定するのではなく、オープンな場で議論を深めることが重要です。

次代の西宮へ！ 市政報告 特別号

【2022年5月発行】

西宮市議会議員

たかの しん

政党無所属・32才

- ◆苦楽園小・苦楽園中・関学高・関学大(法)卒業
- ◆元・阪急不動産(株) / 阪急阪神不動産(株)勤務

たかの しん
 takanostyle
 takanostyle
<https://takanoshin.jp>
 たかのしん



【ごあいさつ】駅前でのチラシ配布を再開いたします。

おはようございます。そして、ご無沙汰しております。西宮市議会議員の たかの しん です。

私は、2018年10月に政治活動を開始してから、日々、朝の駅前でチラシをお配りしてきました。2019年4月の西宮市議会議員選挙で初当選してからも、3ヶ月ごとに市政報告を発行し、駅前での配布を継続してまいりました。投票率が低く、政治への関心が薄い現状を打破するために。市政の課題や、私の考えを知っていただくために。広報活動は、私が最も大切にしている活動の一つです。

しかし、2020年に入り、新型コロナウイルス感染症の流行が始まりました。外出の自粛や接触機会の削減が求められる中、対面でのチラシ配布は断念せざるを得ませんでした。断腸の思いではございましたが、この2年間、市政報告のお届けは各ご家庭へのポスティングのみとし、WEB上での情報発信等に力を注いでまいりました。

一方で、皆様に直接お目にかかり、様々なお声を頂くことも多い駅前での活動は、政治家としての原点であり、とても大事な機会です。再開のタイミングを熟慮した結果、現下の情勢を総合的に検討し、今月より実施することを決断しました。難しい判断ではございましたが、何卒ご理解いただければ幸いです。

なお、私および配布スタッフの体調管理に万全を期すとともに、マスクの着用やこまめな消毒など、感染症対策にできる限り留意した形式で配布を行います。また、今後の感染状況等により、駅前での配布を中止・延期する可能性があります。

今号は駅前配布限定の「特別号」と銘打ち、この2年間で取り組んできた政策のうち、代表的なものを中面・裏面にてご紹介しております。是非ご覧いただくとともに、今後も変わらぬご厚情を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■PROFILE / 鷹野 伸 (たかの しん)

【お問い合わせ先】 mail@takanoshin.jp / 070-1524-7109

1990(平成2)年3月生まれ。西宮市立苦楽園小学校・苦楽園中学校・関西学院高等部・関西学院大学法学部卒業。大学在学中、「甲東ヌーヴェルヴァーグ・ウインドオーケストラ」を設立(初代表)、進学塾「関学ゼミナール」講師を務める。2012年、阪急不動産株式会社(現:阪急阪神不動産株式会社)に入社。新築分譲マンション部門にて約6年半勤務。2019年4月の西宮市議会議員選挙にて初当選、現在1期目。行政書士試験合格者、宅地建物取引士。

子育て・教育

次代を担う子ども達に、最善の環境を提供するべきです！

保育所待機児童の解消

【2020年3月定例会・2021年3月定例会】

本市の保育所待機児童数は、2021年度に全国ワーストを記録するなど、危機的な状況が続いています。厚生労働省の定義に該当しない潜在的な待機児童の存在も大きな課題です。市も取り組みを進めてはいますが、保育ニーズの増大に追い付いていないのが現状です。待機児童の解消に向けて、私は市有地を活用した保育施設の整備や送迎保育事業の拡充を提案しました。また、公立保育所については受入枠に余裕のある施設の定員拡大や民間移管の推進等を主張しています。保育士の方々が働きやすい環境づくりも重要な課題であり、支援策の強化が求められます。

自習環境の向上

【2021年9月定例会】

本市には図書館・共同利用施設等の学習室が存在しますが、中高生の試験期間等には利用者が集中し、希望通りに利用できないことがあります。塾・予備校や有料の自習室は経済的な負担を伴うため稼働率の低い公共施設の一部を学習室に転用するよう求めました。予約制の導入や混雑状況のWEB公開等、既存施設の利便性向上も重要です。認知度の低い施設が存在するため、若い世代が多く利用するSNSや学校での周知に取り組むべきです。

福祉

いつまでも安心して暮らせる街を実現するために。

民生委員の活動環境整備

【2021年3月定例会】

民生委員・児童委員の皆様は地域住民の生活実態の把握、相談・援助活動等を通じて地域の福祉に大きく貢献していただいています。しかし、全国的になり手不足が課題となる中、本市でも2019年の一斉改選時には定数731人のうち87人が欠員となりました。業務負担を軽減するため、私は「会合・研修等の見直し」「重複する業務の統合」等を主張しています。あわせて、活動の全体像を可視化するツールの作成や、活動費の充実等が必要です。

育成センターの環境改善

【2020年9月定例会】

共働き世帯の増加等を背景に、小学生が放課後や長期休業期間を過ごす育成センターの利用希望が増加しています。複数のセンターで待機児童が発生しており、国の定める面積基準を満たしていないセンターも多く存在します。市は環境改善を急ぐとともに、現在は半数程度にとどまる4年生以上の受入を進めるべきです。計画時の利用希望数推計と実態の乖離が生じているため、推計の精度向上も欠かせません。増え続ける需要に従来の施策のみで対応することは難しく、民設放課後児童クラブや放課後キッズルーム事業の拡充等、複合的な取り組みが必要です。

学校配分予算の充実

【2022年3月定例会】

学校施設の老朽化や教育ニーズの多様化により、学校現場が必要とする経費は増加傾向にあります。しかし、学校管理運営事務経費の児童・生徒1人あたり単価は、ピーク時に比べて低い水準が続いています。予算の大幅な増額とともに、各校の実態に応じた配分が重要です。私は配分額の算出方法を検証し、築年数の経過した学校への重点的な配分や、大型備品の購入・創立周年行事の実施等により支出が集中する年度への対応を提言しました。

介護予防事業の多角化

【2021年9月定例会】

介護予防において最も重要なのは社会参加の機会を確保することです。日常的に出かけていく場があることや、そこで体を動かしたりコミュニケーションをとったりすることは、心身の健康につながります。本市では「西宮いきいき体操」や地域交流拠点等が運営されていますが、そうした場に足を運ばない方も多く、それぞれの関心事やニーズに応えられる多彩なメニューが必要です。先進市の事例を参考に、事業の多角化に取り組むべきです。

まちづくり

行政の役割を見つめ直す必要があります。

「フレンテ西宮」のあり方

【2020年3月定例会】

2008年、JR西宮駅前の商業施設「フレンテ西宮」において、主要店舗のコープこうべが撤退の意向を表明しました。駅前の商業空洞化を危惧した市は、コープの所有するフロアの一部を購入しニトリへ賃貸しました。緊急的な対応とはいえ、市が多額の費用を投じて商業用の不動産を取得することには強い疑問が残ります。不動産の所有にはリスクが伴い他施設との公平性も求められることから、フレンテの商業床は早期に売却するべきです。

行政改革

市民サービスの向上と、財源の確保を目指して。

オンライン・キャッシュレス化

【2020年9月定例会】

市民の利便性向上や業務の効率化、感染症対策等の観点から、行政手続のオンライン化が急務となっています。市役所に行かなくても各種手続を行えるよう、実現に向けた課題を「本人確認」「押印」「付属書類」「手数料」の4つに整理し、具体的な取り組みを求めました。市税・保険料・手数料・施設使用料等のキャッシュレス化は、現金を取り扱う機会の減少につながり、過去に発生した現金の紛失・着服といった不祥事を未然に防ぐ効果も期待できます。これまでの市役所業務は対面での手続を前提としているため、手順や内容の抜本的な見直しが必要です。

公用車保有台数の削減

【2022年3月定例会】

本市が保有する公用車は2020年度で330台。※これは人口・面積等が類似する高槻市の2倍近くであり、過大な水準です。年間7,000万円以上にのぼる維持管理経費を削減するため保有台数の適正化が必要です。運転日誌を調査したところ、荷物の運搬を伴わない近距離での移動等、不適切な利用実態が確認されました。部署ごとの専用車についても非効率な配置が目立ちます。全庁的な方針に基づき、車両の削減を進めるべきです。 ※特殊車両を除く

民間住宅に対する政策の強化

【2021年9月定例会】

脱炭素社会の実現、耐震化の推進、空家対策といったまちづくりの分野において、行政は自ら所有する公共施設での対応や、普及・啓発といった取り組みに終始しがちです。しかし、市内に存在する建物の大半は民間の住宅であり、鍵を握るのは住宅の所有者・購入者への働きかけです。私は実効性の高い施策を提案するため、全国の中核市を対象に調査を実施。先行事例を検証したうえで、住宅に対する補助制度の新設・強化を求めました。

滞納整理の推進

【2021年3月定例会】

市税・保険料・市営住宅家賃・学校給食費等、本来市民が納めるべき金銭の滞納額は、2019年度決算で57億円以上にのぼります。厳しい財政状況の中で市は確実に収入を得る必要があります。適切に納めている市民との公平性を確保するためにも看過できません。生活に困窮して支払いが困難な市民に対して、福祉的な働きかけが必要なのは当然ですが、資力があるにもかかわらず支払わない悪質な滞納者には、法的措置も含めて毅然とした対応を行うべきです。私は、訴訟提起の手続を簡略化するための議員提出議案を提案する等、滞納金の解消に向けた具体策を提言しています。



本会議の一般質問で政策を提言しています！